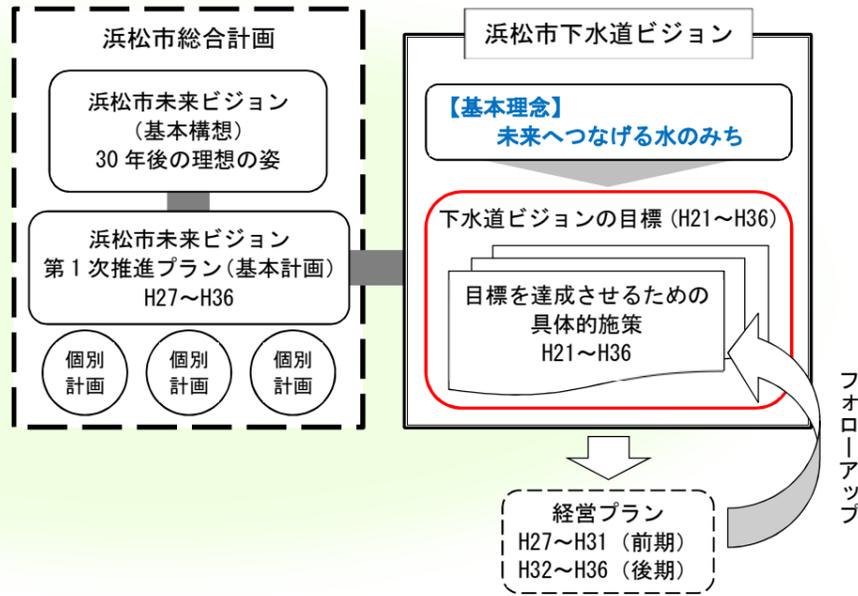


下水道ビジョンで定めた施策目標に基づいた事業ごとの実施計画を今後5年間の事業スケジュールに整理し、各種取り組みを円滑に推進させるための経営プランを策定します。

経営プランにより、設定した目標に対する達成度と取り組みや事業の必要性について内部評価を行い、外部機関からの意見を反映させながら、事業の拡充や改善、見直し等を判断し、下水道ビジョンの推進を図っていきます。



下水道ビジョン改訂までの検討経緯

- 平成 21 年 3 月 「浜松市下水道ビジョン -未来へつなげる水のみち-」(H21~H30) 策定
- ：
- 平成 27 年 3 月 「下水道事業中期財政計画」策定 (H27~H36)
- 平成 27 年 8 月 経営問題検討委員会①
- 平成 28 年 2 月 経営問題検討委員会②
- 平成 28 年 3 月 浜松市下水道ビジョン (平成 27 年度 改訂版) 公表

なぜ改訂が必要か？

現ビジョン策定後の下水道事業を取り巻く環境の変化や新たな課題に対し、将来にわたって健全な下水道経営を持続させていくために、これまでの取組みに加え、特に必要な施策を見直し、重点的に展開することが必要です。

これからの下水道はどうなるの？

減少していく人口や水需要に合わせ、合併処理浄化槽と連携した総合的な汚水処理を進め、災害への備えや適正な施設整備、効率的な維持管理を実施しながら、安心できる水環境と安全で持続可能な下水道を目指していきます。

経営問題検討委員会からいただいた主なご意見

浸水対策の積極的な推進と、放流河川と一体となった対策を

上水道の耐震対策との連携・整合を図ること

官民の情報共有、市民とのコミュニケーションの充実を

浜松市下水道ビジョン (平成 27 年度改訂版) 概要版 平成 28 年 3 月

編集・発行：浜松市上下水道部
Tel 053-474-7514 URL <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>

浜松市下水道ビジョン 概要版

(平成27年度 改訂版)

2009 - 2024

改訂の背景

平成 21 年 3 月に「浜松市下水道ビジョン」を策定してから 6 年が経過し、その間にも本市の下水道を取り巻く環境は大きく変化してきました。

その 1 つ目は、将来における人口の減少傾向が予想から現実のものとなり、下水道整備の効率性の再確認やコンパクトシティ等将来的な都市構造の変化にも対応することを踏まえた総合的な汚水処理整備手法の見直しが必要です。また、人口減少や節水機器の普及に伴う水使用量の減少による使用料収入の減少や施設老朽化等による更新経費の増加など、経営環境のさらなる改善が求められます。

2 つ目は、近年の大規模地震等における経験を教訓とした地震対策の強化や想定を超える大雨、集中豪雨による浸水被害の増大に対する内水対策の充実など、災害対策をさらに強化する必要があります。

また 3 つ目としては、平成 28 年 4 月に市内最大の処理区である西遠処理区の施設が静岡県から移管されるため、移管に伴う人員や運営経費の増加を最小限に留める必要があり、その運営には、官民連携手法の 1 つであるコンセッション方式を導入していく方針です。今後は、下水道事業全体の民間活力を活かした効率的な施設運営のあり方について検討が必要です。

このような状況の中、平成 26 年 12 月に策定された浜松市総合計画「浜松市未来ビジョン」や第 1 次推進プラン、さらには、平成 27 年度下水道法改正等さまざまな情勢変化にも対応するため、現下水道ビジョンの取り組みを評価した上で、持続可能な下水道事業を見据え、市民とともに浜松の下水道を未来へつなげていくことを目指して「浜松市下水道ビジョン」の計画期間を平成 36 年度まで 6 年間延伸するとともに、具体的施策等の見直しを行うものです。

現ビジョンの基本理念・基本方針は踏襲しつつ、具体的施策や目標値、計画期間の見直しを行いました。

基本理念

未来へつなげる水のみち

～持続可能な下水道事業を目指して～

浜松市下水道事業の現状と課題

社会環境の変化

- **急激な人口減少**
行政人口の減少 791千人 → 10年後 771千人 → 30年後 664千人
急激な人口減少を踏まえた上で、コンパクトシティ等将来の都市構造の変化にも対応することを見据えた、効率的な汚水処理の整備区域と整備手法の見直しが必要です
- **地球温暖化防止対策やエネルギーの有効利用強化への要請**
下水道施設設備の省エネ機器への切り替えや再生可能エネルギーの利用技術導入が必要です

潜在リスクの増大

- **明日起こるかもしれない巨大地震等の発生**
南海トラフで発生する巨大地震により長期間にわたる汚水処理停止の可能性がります
静岡県第4次地震被害想定を考慮した対策が必要です
- **想定を超える豪雨の増加**
これまでの想定を超える大雨や集中豪雨による浸水被害が増加しています
- **施設老朽化の進行**
今後50年間に管路と施設の更新には総額約5,200億円の経費が必要です
施設老朽化に伴い、処理機能低下や道路陥没等のリスクが増大します

経営環境の悪化

- **施設運営の負担増など**
市内最大の処理区である西遠処理区の施設が静岡県から移管されることに伴う運営体制の見直しが急務です
小規模な処理場が多く、維持管理が非効率になっています
- **多額の企業債等による経営の圧迫**
過去の集中投資により増加した企業債の償還と施設の老朽化更新需要の増大が近年経営を圧迫していきます
- **技術力の継承**
経験豊かな職員が減少するため、技術力の低下が懸念されます

浜松市未来ビジョンが描く「どこでも**安全**、いつまでも**安心**、**持続**可能で快適なまちになっている」姿の実現に向け、
3つの基本方針を掲げ、今後10年間でその目標を達成するための7つの具体的施策を推進します

施策目標 H26末(現況)⇒H36末(目標)

[基本方針] 良好な環境の創造

【施策1】総合的な汚水処理(10年プラン)の推進

- **汚水処理10年プランの推進**
・ライフサイクルコストによる経済比較と整備に要する期間等を考慮した合併処理浄化槽との整備区域を見直し
・今後10年で下水道整備の概ね完了を目指し整備計画を見直し
施策目標 ・汚水衛生処理率^{※1} 83.6%⇒94% **重要**
・下水道人口普及率 79.7%⇒82%
- **下水道接続率向上と合併処理浄化槽設置替えの促進**
施策目標 ・下水道接続率 94.5%⇒97%
・合併処理浄化槽設置基数 19,354基⇒32,800基

【施策2】地球温暖化防止への貢献

- **温室効果ガス排出量の削減**
施策目標 ・下水道施設からの温室効果ガス排出量をH25年度比で12%削減(H32年度まで)
- **下水処理場における再生可能エネルギー利用技術の導入**
施策目標 ・下水汚泥リサイクル率100%の継続
・汚泥の固形燃料化技術や焼却炉廃熱利用技術等、再生可能エネルギー利用技術の導入可能性調査を実施し、可能な技術から導入



下水管の埋設



水質改善が進む佐鳴湖

※1 汚水衛生処理率
行政人口に占める下水道、集落排水及び合併処理浄化槽で汚水処理している人口の比率

[基本方針] 安全で強靱な下水道機能の確保

【施策3】地震対策の推進(耐震化と連携強化)

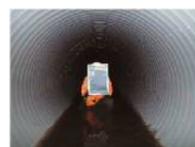
- **基幹管路や処理場、ポンプ場の耐震化(ハード対策)**
施策目標 ・下水道耐震化防災拠点 103箇所⇒177箇所 **重要**
(基幹管路の耐震適合率^{※2} 77.0%⇒90%)
- **防災体制の連携強化(ソフト対策)**
・政令指定都市や近隣市町とのさらなる被災時等連携強化
・上水道やし尿処理と連携した復旧体制を構築
施策目標 ・BCPによる職員研修と関連市町・団体との防災訓練を毎年実施

【施策4】総合的な浸水対策の推進

- **関連部署が連携した内水対策の推進(ハード対策)**
・都市雨水対策協議会による関連部署が連携した対策の検討と推進
施策目標 ・都市雨水対策達成率^{※3} 31.0%⇒73% **重要**
- **官民一体で取り組む浸水被害軽減対策の推進(ソフト対策)**
施策目標 ・大雨時の避難ガイドや市民の防災意識啓発資料として内水ハザードマップを作成し、防災訓練等で活用

【施策5】予防保全型の維持管理と更新

- **アセットマネジメント、リスクベース・メンテナンスの導入**
・アセットマネジメントの導入による下水道事業の適正な管理・運営
施策目標 ・アセットマネジメント計画を策定し更新費用の削減と平準化を図る
・築後30年経過管による道路陥没発生割合を5件/千km以下に抑制



基幹管路の耐震化(管更生)



河川と連携した浸水対策(安間川遊水地)

※2 基幹管路の耐震適合率
災害対策本部や救護病院、避難所等の防災拠点と下水道施設とを結ぶ管まの耐震化状況

[基本方針] 持続可能な下水道経営の推進

【施策6】民間活力の活用などによる効率的な施設運営

- **コンセッション方式等官民連携活用による運営体制の構築**
・西遠処理区におけるコンセッション方式の導入により業務を効率化
施策目標 ・西遠処理区においてコンセッション方式を導入 **重要**
- **効率的な下水処理体制の構築**
施策目標 ・効率性の低い小規模な施設を統廃合し維持管理費を削減
・経費負担、環境負荷の高い汚泥の集約処理を実施

【施策7】財務体質の強化と未来へつなげる下水道

- **企業債残高の削減と使用料体系適正化の検討**
・効率的な建設事業の推進などにより支出を抑制し
下水道使用料の見直しなどにより安定的な収益を確保
施策目標 ・企業債残高 1,679億円⇒1,277億円
・下水道使用料の適正化
- **職員の適正配置計画の推進と技術力の継承**
施策目標 ・計画的に技術継承や技術取得を促進する組織体制を構築
- **PR活動の拡充と市民とのコミュニケーションの充実**
施策目標 ・市民の意識調査実施と施策への反映
・下水道整備効果をわかりやすく公表
・小学生を対象とした下水道教室など様々な啓発事業を実施



はままつ出せマンホール



上下水道フェスタ

※3 都市雨水対策達成率
ビジョン期間内に雨水対策を計画している区域のうち、整備が完成した面積の割合